

平成22年3月31日

各位

株式会社ベストブライダル
代表者名 代表取締役社長 塚田正之
(コード番号 2418 東証マザーズ)
問合せ先 取締役人事総務部長

藤谷知治

(TEL 03-5464-0081)

(URL <http://www.bestbridal.co.jp>)

株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの資本・業務提携に関する 基本契約書締結に関するお知らせ

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの間で、資本・業務提携に関する基本契約書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本・業務提携の趣旨

株式会社ホスピタリティ・ネットワークは、東京都竹芝地区において「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」（地上24階・地下3階・客室339室）を運営しており、ホテル内アカデミーである、「ホスピタリティ・アカデミー」を通じて、数々の団体、企業に研修プログラムを提供するなど、洗練された高いサービスレベルを誇っております。

一方、当社は、平成7年（1995年）の創業以来、ゲストハウス・ウェディングのパイオニアとして顧客の支持を集め、現在は「上質感」と「本物感」を有した47のゲストハウス（首都圏10店舗と大阪、仙台、名古屋、京都の8店舗）を展開し、海外に於いても米国ハワイ州、インドネシア・バリ島等で婚礼施設を運営しております。

両社は、多様化・高度化する顧客ニーズを的確に応え、将来に向けての更なる業容の拡大を図る上で、お互いの経営資源、強みを共有しうる戦略的な資本・業務提携が有効であると確信し、協議を重ねてまいりました。そしてこの度、基本契約書を締結することで合意いたしました。

本提携の実現により当社は、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」に於ける婚礼・宴会事業の一切を合弁子会社を通じて受託し、当社のブライダル事業におけるノウハウ（婚礼施設企画力、営業力）を用いて、事業の活性化と収益性の向上を目指してまいります。また、両社間の協調関係を構築することで、当社施設のサービスレベルのより一層の向上等、シナジー効果の実現にも努めてまいります。

2. 資本・業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

- ① 株式会社ホスピタリティ・ネットワークが第三者割当により新株式19,500株を発行し、当社が1株につき5,000円、総額97,500,000円にて引き受けます。これにより当社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークに対する議決権保有割合は13.5%となり、第四位の株主となります。
- ② 株式会社ホスピタリティ・ネットワークが発行する新株予約権付社債3億円を当社が引受けます。新株予約権を行使した場合、当社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークに対する議決権保有割合は、平成24年3月31日以降33.9%となります。
- ③ 株式会社ホスピタリティ・ネットワークは本日、定時株主総会を開催し、当社代表取締役である塚田正之を取締役に選任いたしました。

(2) 業務提携の内容

- ① 当社と株式会社ホスピタリティ・ネットワークは、新たに合弁会社を設立します。
- ② 当該合弁会社と株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの間で、ホテルインターコンチネンタル東京ベイに於ける婚礼、宴会等業務の受託契約を締結します。

(3) 合弁会社の概要

- ① 名称 株式会社ベストホスピタリティハート
- ② 所在地 東京都渋谷区東三丁目 11 番 10 号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 塚田 正之
- ④ 業務内容 ホテル婚礼・宴会等の受託事業
- ⑤ 資本金 5 千万円
- ⑥ 設立年月日 平成 22 年 4 月 16 日を目途とする
- ⑦ 決算期 12 月
- ⑧ 出資比率 当社 50%、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク 50%

(4) 合弁会社の業績の見通し

合弁会社である株式会社ベストホスピタリティハートは、平成 24 年 12 月期において 25 億円以上の売上を達成することを目標として営業活動を行ってまいります。

3. 基本契約書締結（資本・業務提携）の相手先の概要（平成 21 年 12 月 31 日現在）

- (1) 名称 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
- (2) 所在地 東京都港区海岸一丁目 16 番 2 号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 堤 猶二
- (4) 業務内容 ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等
- (5) 資本金 5 千万円
- (6) 従業員数 287 名
- (7) 設立年月日 昭和 58 年 2 月 3 日
- (8) 大株主及び持株比率 InterContinental Hotels Group PLC16.8%、株式会社西友 16.0%、堤猶二 16.0%
- (9) 当社との関係 資本的関係、取引関係及び人的関係において該当事項はありません。
- (10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万円)

決算期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
純 資 産	727	742	745
総 資 産	3,747	4082	4,010
1 株 当 たり 純 資 産(円)	5,846.10	5,963.68	5,989.53
売 上 高	5,671	5,322	4,544
営 業 利 益	60	32	45
経 常 利 益	42	27	7
当 期 純 利 益	236	14	3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	1,896.67	117.49	25.94
1 株 当 たり 配 当 金(円)	—	—	—

4. 日程

(1) 取締役会	平成 22 年 3 月 31 日
(2) 基本契約書（資本業務提携）締結	平成 22 年 3 月 31 日
(3) 合弁会社設立（予定）	平成 22 年 4 月 16 日
(4) 営業委託契約締結（予定）	平成 22 年 4 月 26 日
(5) 株式取得（予定）	平成 22 年 4 月 26 日
(6) 新株予約権付社債取得（予定）	平成 22 年 4 月 26 日
(7) 合弁会社営業開始（予定）	平成 22 年 5 月 1 日

5. 今後の見通し

今期の業績に与える影響につきましては、軽微であると思われませんが、今後の事業進捗等にあわせて、業績への影響度合いを継続的に開示させていただきます。

以 上